

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月20日

【事業年度】 第38期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ニッソー
(定款上の商号 株式会社NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 (052) 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 (052) 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社ニッソー 東京営業所
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	4,735,900	5,178,563	5,116,946	5,190,503	5,690,526
経常利益 (千円)	225,410	191,644	266,887	208,387	227,232
当期純利益 (千円)	75,627	37,121	111,477	135,682	121,504
包括利益 (千円)					115,667
純資産額 (千円)	1,515,561	1,523,220	1,617,322	1,738,575	1,838,017
総資産額 (千円)	2,886,308	3,059,492	3,059,391	3,134,012	3,215,304
1株当たり純資産額 (円)	746.95	751.00	795.93	856.66	905.83
1株当たり 当期純利益金額 (円)	37.27	18.30	54.96	66.90	59.91
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.5	49.8	52.8	55.4	57.1
自己資本利益率 (%)	5.1	2.4	7.1	8.1	6.8
株価収益率 (倍)	13.42	16.39	5.28	4.96	4.96
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,904	208,882	119,768	23,172	283,600
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,790	9,869	7,323	30,727	69,386
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,393	121,760	35,159	97,265	143,345
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	530,599	607,852	685,137	595,427	805,067
従業員数 (人)	314	321	320	469	333

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	3,715,040	3,637,137	3,591,057	3,558,937	3,723,986
経常利益	(千円)	155,356	65,986	126,710	76,254	117,906
当期純利益	(千円)	76,973	8,971	50,758	52,106	96,325
資本金	(千円)	186,072	186,072	186,072	186,072	186,072
発行済株式総数	(株)	2,030,180	2,030,180	2,030,180	2,030,180	2,030,180
純資産額	(千円)	1,511,426	1,490,935	1,521,311	1,560,633	1,634,874
総資産額	(千円)	2,888,803	2,835,413	2,844,433	2,770,688	2,914,002
1株当たり純資産額	(円)	744.91	735.08	750.08	769.46	806.07
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	13.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	37.94	4.42	25.03	25.69	47.49
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	52.3	52.6	53.5	56.3	56.1
自己資本利益率	(%)	5.2	0.6	3.4	3.4	6.0
株価収益率	(倍)	13.18	67.87	11.59	12.92	6.25
配当性向	(%)	21.1	181.0	32.0	31.1	27.4
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(人)	164 〔9〕	159 〔9〕	151 〔10〕	154 〔10〕	146 〔11〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和48年4月 インテリア商品の製造販売を行うサンインテリア株式会社(資本金3,500千円)を名古屋市昭和区に設立
- 昭和48年4月 本社事務所を名古屋市中村区に設置(現在は名古屋市北区平安二丁目)
- 昭和48年5月 木造新築住宅のシロアリ工事に着手
- 昭和49年6月 商号を中部日東エース株式会社に変更
- 昭和51年7月 防除業届が農林大臣より認可、公共関連施設の害虫防除業の業者資格取得
- 昭和56年6月 岐阜連絡事務所(現岐阜営業所)を岐阜県岐阜市に設置(現在は岐阜県各務原市)
- 昭和57年11月 三河営業所を愛知県安城市に設置(現在は愛知県岡崎市)
- 昭和60年4月 奈良営業所を奈良県生駒郡斑鳩町に設置(現在は奈良県磯城郡三宅町)
- 平成2年4月 滋賀出張所(現京滋営業所)を滋賀県野洲郡に設置(現在は滋賀県栗東市)
- 平成2年10月 商号を株式会社N I T T O H(登記上は株式会社ニッソー)に変更
- 平成2年12月 大工工事業、電気工事業、管工事業の愛知県知事一般建設業許可取得
- 平成3年2月 将来の需要拡大を予測し床暖房及び空調設備工事業に着手
- 平成3年4月 事業の安定と拡大のために防水事業に着手
- 平成4年1月 本社を名古屋市北区報徳町に移転(現在は名古屋市北区平安二丁目)
- 平成4年9月 東京営業所を東京都日野市に設置(現在は東京都町田市)
- 平成5年7月 建築工事業、防水工事業の愛知県知事一般建設業許可取得
- 平成10年7月 建築工事業、防水工事業、大工工事業、電気工事業、管工事業の建設大臣一般建築業許可取得
- 平成11年11月 大阪事務所(現大阪事業部)を大阪市淀川区に設置(現在は滋賀県栗東市)
- 平成12年2月 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 平成12年9月 甲信営業所を長野県松本市に設置
- 平成12年11月 北陸営業所を石川県金沢市に設置
- 平成13年3月 中津川出張所(現中津川店)を岐阜県中津川市に設置
- 平成13年3月 阪神営業所を兵庫県宝塚市に設置
- 平成13年3月 本社第三号館(現名古屋営業所)を名古屋市北区報徳町に設置(現在は名古屋市北区平安二丁目)
- 平成13年10月 東京事業部を東京都千代田区に設置
- 平成15年4月 全株式の取得により、株式会社ビルワークを完全子会社化
- 平成18年7月 春日井事業所を愛知県春日井市に設置
- 平成19年7月 全株式の取得により、セブンハウス株式会社を完全子会社化
- 平成20年3月 リフォーム専門店舗、デアール名古屋東店を愛知県尾張旭市に設置
- 平成20年10月 耐震補強事業分野の拡大を目的に日本住宅耐震補強株式会社(出資比率55.0%)を設立
- 平成20年10月 事業拡大を目的として太陽光発電システムの設置工事に着手
- 平成21年10月 株式会社ビルワークが全株式の取得により、ムサシ管財株式会社を完全子会社化
- 平成22年3月 三河営業所を愛知県岡崎市に移転

3 【事業の内容】

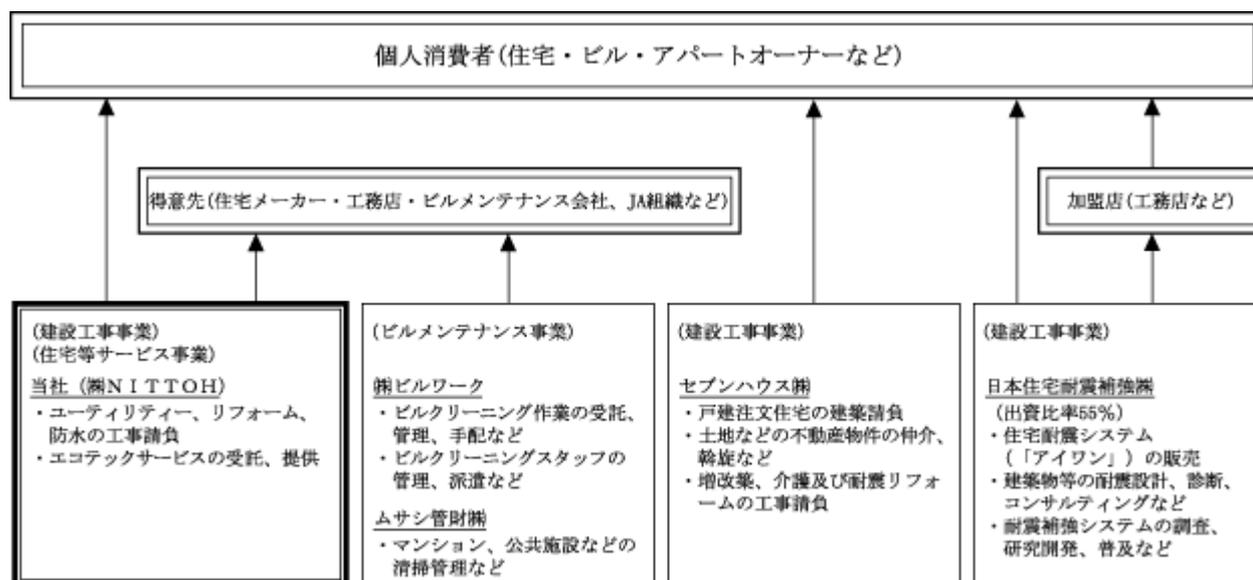
当社の企業集団は、当社(株式会社NITTOH)及び子会社4社(株式会社ビルワーク、セブンハウス株式会社、日本住宅耐震補強株式会社、ムサシ管財株式会社)で構成されており、建設工事業、住宅等サービス事業、ビルメンテナンス事業を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び子会社の各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)」連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

事業		取扱商品	主要品目
建設工事業	(株)NITTOH	ユーティリティー	ガス関連各種住宅設備工事 (主に温水床暖房工事) 太陽光発電システム設置工事 その他一般住宅設備工事 (空調及び各種冷暖房工事) 給排水(上下水道配管)工事
	セブンハウス(株)	リフォーム	各種建築及びリフォーム工事 戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理 土地などの不動産物件の販売、仲介、斡旋 増改築、介護・耐震リフォーム工事
	日本住宅耐震補強(株)		住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、設計、コンサルティング等
			防水
住宅等サービス事業	(株)NITTOH	エコテック	シロアリ予防、駆除、再予防作業、 防湿及び防湿剤作業 害虫駆除(ペストコントロール)作業 住宅、オフィス、店舗のクリーニング作業
ビルメンテナンス事業	(株)ビルワーク	ビルメンテナンス	ビルの窓、外壁のクリーニングサービス
	ムサシ管財(株)		マンション、公共施設などの清掃管理サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ビルワーク (注)2	東京都渋谷区	10,000	ビルメンテナ ンス事業	100.0	役員の兼任 1名
セブンハウス(株)	愛知県岡崎市	10,000	建設工事業	100.0	役員の兼任 3名 当社より金融機関に対す る債務保証及び資金援助 を受けております。
日本住宅耐震補強(株)	名古屋市北区	10,000	建設工事業	55.0	役員の兼任 1名
ムサシ管財(株)	埼玉県比企郡小川町	10,000	ビルメンテナ ンス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 (株)ビルワークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,117,971千円
	経常利益	180,639千円
	当期純利益	115,854千円
	純資産額	814,146千円
	総資産額	1,063,033千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事業	92 (5)
住宅等サービス事業	52 (4)
ビルメンテナンス事業	181 (105)
全社(共通)	8 (2)
合計	333 (116)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

4 従業員数が当連結会計年度末において136名減少しておりますが、主としてビルメンテナンス事業においてムサシ管財株式会社の従業員が、勤務形態の見直し実施に伴う勤務時間の減少により、臨時従業員となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
146 (11)	41.9	9.5	4,646

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事業	86 (5)
住宅等サービス事業	52 (4)
全社(共通)	8 (2)
合計	146 (11)

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、国内企業の収益が一部海外地域への輸出増加や設備投資の増加により緩やかに回復してきたものの、引き続き失業率が高水準にあることなどから、雇用環境、所得環境は厳しい状況でありました。また、今後の東日本大震災での被害や原油価格の高騰、為替相場の変動リスクなどによる国内経済の景気回復停滞や海外経済の金融不安の懸念が残る不安定な状況が続いております。

当社グループの中心となっている住宅建築業界においては、雇用不安や所得環境への懸念を背景として、新築住宅着工件数が低水準で推移いたしました。また、住宅取得促進への諸政策、住宅エコポイント制度の導入や金融機関の住宅ローンに対する低金利施策などの効果により、一時的に回復基調となり、推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、リフォームや住宅等サービス事業において、販売促進の推進や継続して実施しているCS活動を強化し、新規顧客の確保及び既存顧客へのサービス向上、地域密着度の向上に努め、業績は伸長いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,690百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は217百万円(前年同期比12.4%増)、経常利益は227百万円(前年同期比9.0%増)、当期純利益は121百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

建設工事業

(ユーティリティー)

ユーティリティーにおいては、ガスシステムを中心としております。既設住宅向けの省エネ対応設備への取換リフォームが堅調に推移したこと、太陽光発電システム設置工事の受注件数が増加したこと、また、既存取引先や新規取引先開拓などに努めたことから業績が伸長いたしました。

この結果、売上高は704百万円(前年同期比29.7%増)となりました。

(リフォーム)

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。住宅取得促進への諸政策、住宅エコポイント制度、省エネ対応設備への補助金制度、住宅ローンに対する金融機関の低金利施策の効果から回復基調へと推移いたしました。当社グループの取扱商品のうち、特に住宅エコポイント対象商品の省エネ対応型サッシは受注件数が増加し、業績が伸長いたしました。

この結果、売上高は1,373百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

(防 水)

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としており、継続して品質の向上、工期の短縮、コスト削減による事業効率の向上に努めております。当社の受注基盤のひとつである新築戸建住宅の着工件数が低水準で推移している影響を受け、業績はほぼ横ばいとなりました。また、請負単価の低価格化と材料費の高止まりも続いており、新規取引先開拓や既設建物に対する改修工事の営業強化を継続して実施し、新築戸建住宅の減少分を補い、収益を確保しました。

この結果、売上高は1,159百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は3,237百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益76百万円(前年同期比172.6%増)となりました。

住宅等サービス事業

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。シロアリ対策の新規依頼件数が減少していることや防湿商品の需要も年々減少傾向にあり、継続して新規顧客の開拓、シロアリ再施工工事の既存顧客の掘り起こしや床下環境改善の防湿商品の販売促進などの強化策を実施したことにより、業績はほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は901百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は128百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニングを中心としております。依然として、作業回数の減少や請負単価の低価格化への見直し要請があり、厳しい状況が続いております。しかし、引き続き新規取引先開拓を継続するなかで、社員教育の徹底を推進し、品質の高いサービスを提供することで他社との差別化を図るなどの施策を実施した結果、堅調に業績を確保いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,551百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は177百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、209百万円増加(前連結会計年度末は89百万円減少)し、当連結会計年度には805百万円(前連結会計年度末は595百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、283百万円(前連結会計年度は23百万円の減少)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益231百万円に加えて、たな卸資産の減少による資金の増加38百万円、仕入債務の増加による資金の増加24百万円、減価償却費23百万円、のれんの償却費15百万円があったものの、法人税等の支払97百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、69百万円(前連結会計年度は30百万円の増加)となりました。これは、主に事務所在地の土地などの有形固定資産の売却による収入63百万円、定期預金の払戻による収入41百万円があったものの、定期預金の預入による支出43百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、143百万円(前連結会計年度は97百万円の減少)となりました。これは、短期借入金減少額96百万円、長期借入金の返済31百万円、配当金の支払額16百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 建設工事業

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	取扱品目	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
前連結会計 年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	ユーティリティー	70,415	533,671	604,087	543,449	60,637	8.4	5,064	538,884
	リフォーム	166,705	1,172,503	1,339,209	1,189,529	149,679	50.8	75,995	1,188,597
	防水	22,934	1,134,963	1,157,898	1,140,782	17,116	57.2	9,862	1,139,601
	合計	260,056	2,841,139	3,101,195	2,873,761	227,433	40.0	90,922	2,867,083
当連結会計 年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	ユーティリティー	60,637	716,818	777,456	704,713	72,742	8.7	6,324	705,973
	リフォーム	149,679	1,393,539	1,543,219	1,373,360	169,859	37.9	64,325	1,361,690
	防水	17,116	1,160,675	1,177,791	1,159,295	18,496	63.9	11,813	1,161,246
	合計	227,433	3,271,033	3,498,467	3,237,369	261,098	31.6	82,463	3,228,910

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
4 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
愛知県経済農業協同組合連合会	267,098	9.3	233,224	7.2

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 住宅等サービス事業

生産実績

区分		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比増減率(%)
		金額(千円)	
住宅等サービス事業	防虫駆除サービス	677,454	1.2
	防湿サービス	222,896	0.3
合計		900,350	1.0

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当事業における業務は、受注から売上高計上までが短期間で完了し、当連結会計年度末における受注残高の金額が少ないため、記載を省略しております。

販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比増減率(%)
		金額(千円)	
住宅等サービス事業	防虫駆除サービス	677,217	1.1
	防湿サービス	224,124	0.5
合計		901,342	1.0

(注) 1 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
愛知県経済農業協同組合連合会	202,994	22.7	224,188	24.9

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) ビルメンテナンス事業

生産実績

当事業における業務では、生産実績を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

受注実績

当事業における業務では、受注実績を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比増減率(%)
	金額(千円)	
ビルメンテナンス事業	1,551,815	9.0
合計	1,551,815	9.0

(注) 1 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社東急コミュニティー	97,632	6.9	175,791	11.3

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

新築住宅着工件数の減少及び低価格化が急速に進み、新築住宅をターゲットにした事業での利益確保のために、さらなる事業の効率化を迅速に行ってまいります。そして、今後需要の拡大が予想される分野である既設住宅のリフォーム、メンテナンス、耐震化、中古住宅の売買、また高齢化社会に向けたハウスクリーニングなどの各種サービスの実施、ビル・マンションなどのメンテナンス、修繕工事、太陽光発電や高効率給湯器といった住宅分野でのCO2削減ビジネスなどのさらなる育成に努めてまいります。こうした分野での技術力やサービスのさらなる向上を目指し、社員教育、優秀な人材の確保に努め、受注拡大のために、新しい販路の確立に努めてまいります。当社グループの業務は、継続した受注や地域密着営業が基本となりますので、信頼される企業として、顧客満足(CS)を一層強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 外注に依存していることについて

建設工事業

当社グループの建設工事業において施工される工事は、多種多様であり、使用される工具、機材類も様々であります。当社グループは、これらの工事を効率的、経済的に遂行するためにそれぞれ専門の技能をもった外注の専門職を活用しております。また、施工要員のやる気を高め、責任を明確にするため、当社で、教育、育成したのち独立させるシステムを採用しており、こうした専門職の管理システムのノウハウを構築しております。したがって、建設工事業における外注依存度は、当期総工事原価に対して64.1%であります。

住宅等サービス事業

当社グループの住宅等サービス事業は、受注量が上半期に集中しており、また、施工場所も広域にわたっております。したがって、受注した工事を経済的かつ合理的に遂行するために外注に依存しております。依存度は、当期総住宅等サービス原価に対して56.9%であります。

(2) 愛知県経済農業協同組合連合会への依存度について

当社グループの建設工事業及び住宅等サービス事業は、受注活動を効率的、経済的に遂行するために、従来より愛知県経済農業協同組合連合会を通じた販売活動を実施しております。当連結会計年度における依存度は、建設工事業における売上高に対して7.2%、住宅等サービス事業における売上高に対して24.9%、当社グループ全体の売上高に対して8.0%であります。

(3) 法的規制等について

当社グループの建設工事業であるユーティリティー、リフォーム、防水の各事業では、工事の請負に、建設業法における許可が必要とされるほか、工事自体も建築基準法などの規制を受けております。また、建築物の設計、工事監理に関しては、建築士法における許可が必要となります。

(4) 上場株式の時価総額基準について

当社が上場しております株式会社名古屋証券取引所において、上場廃止基準が強化され、平成15年4月以降、新たに時価総額基準の新設等が行われております。月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額がいずれか一方でも5億円(平成23年12月末までは3億円)に満たない場合において、9か月(事業改善計画書を3か月以内に取引所に提出しない場合は3か月)以内に5億円(平成23年12月末までは3億円)以上にならない場合は上場廃止となります。

なお、当社の平成23年3月31日現在の株価は297円であり、時価総額は6億2百万円であります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、187,414千円増加し、当連結会計年度には1,963,306千円(前連結会計年度比10.6%増)となりました。これは、たな卸資産の減少38,913千円があったものの、主に現金及び預金の増加212,046千円、売掛債権の増加9,163千円があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、106,122千円減少し、当連結会計年度には1,251,997千円(前連結会計年度比7.8%減)となりました。これは、主に営業所用地の売却による土地などの有形固定資産の減少69,056千円、のれんなどの無形固定資産の減少33,354千円、投資その他の資産の減少3,711千円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、81,292千円増加し、3,215,304千円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、41,831千円減少し、当連結会計年度には948,067千円(前連結会計年度比4.2%減)となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の仕入債務の増加24,922千円、未払法人税等の増加19,016千円があったものの、短期借入金の減少96,000千円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、23,681千円増加し、当連結会計年度には429,219千円(前連結会計年度比5.8%増)となりました。これは、主に退職給付引当金の増加7,315千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、18,150千円減少し、1,377,286千円(前連結会計年度比1.3%減)となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、99,442千円増加し、当連結会計年度には1,838,017千円(前連結会計年度比5.7%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加105,278千円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少5,538千円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、49円17銭増加し、905円83銭となりました。また、自己資本比率は、57.1%(前連結会計年度は55.4%)となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

ユーティリティーにおいては、既設住宅向けの省エネ対応設備への取換リフォームが堅調に推移したこと、太陽光発電システム設置工事の受注件数が増加したこと、また、既存取引先や新規取引先開拓などに努めたことから業績が伸びました。この結果、売上高は704,713千円(前年同期比29.7%増)となりました。

リフォームにおいては、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。住宅取得促進への諸政策、住宅エコポイント制度、省エネ対応設備への補助金制度、住宅ローンに対する金融機関の低金利施策の効果から回復基調へと推移いたしました。当社グループの取扱商品のうち、特に住宅エコポイント対象商品の省エネ対応型サッシは受注件数が増加し、業績が伸びました。この結果、売上高は1,373,360千円(前年同期比15.5%増)となりました。

防水においては、継続して品質の向上、工期の短縮、コスト削減による事業効率の向上に努めております。当社の受注基盤のひとつである新築戸建住宅の着工件数が低水準で推移している影響を受け、業績はほぼ横ばいとなりました。また、請負単価の低価格化と材料費の高止まりも続いており、新規取引先開拓や既設建物に対する改修工事の営業強化を継続して実施し、新築戸建住宅の減少分を補い、収益を確保しました。この結果、売上高は1,159,295千円(前年同期比1.6%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は3,237,369千円(前年同期比12.7%増)となりました。

住宅等サービス事業においては、シロアリ対策の新規依頼件数が減少していることや防湿商品の需要も年々減少傾向にあり、継続して新規顧客の開拓、シロアリ再施工工事の既存顧客の掘り起こしや床下環境改善の防湿商品の販売促進などの強化策を実施したことにより、業績はほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は901,342千円(前年同期比1.0%増)となりました。

ビルメンテナンス事業においては、依然として、作業回数の減少や請負単価の低価格化への見直し要請があり、厳しい状況が続いております。しかし、引き続き新規取引先開拓を継続するなかで、社員教育の徹底を推進し、品質の高いサービスを提供することで他社との差別化を図るなどの施策を実施した結果、堅調に業績を確保いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,551,815千円(前年同期比9.0%増)となりました。

(営業利益)

建設工事業のユーティリティーでは省エネ対応設備への取換リフォームが堅調に推移したこと、防水では既設建物に対する改修工事の受注が新築戸建住宅の減少分を補って収益を確保したこと、リフォームでは住宅エコポイント対象商品の省エネ対応型サッシ受注件数が増加して業績が伸長したことにより、営業利益は76,565千円(前連結会計年度比172.6%増)となりました。

住宅等サービス事業は、シロアリ再施工工事の既存顧客の掘り起こしや床下環境改善の防湿商品の販売促進などの強化策を実施したことにより、営業利益は128,788千円(前連結会計年度比14.6%増)となりました。

ビルメンテナンス事業は、継続して安定的な収益を確保しているものの、作業回数の減少や請負単価の低価格化への見直し要請があり、厳しい状況が続いていることにより、営業利益は177,315千円(前連結会計年度比14.1%減)となりました。

この結果、営業利益は217,716千円(前連結会計年度比12.4%増)となり、売上高営業利益率は3.8%となりました。

(経常利益)

営業利益217,716千円に加えて、受取利息269千円、受取配当金995千円、受取手数料2,979千円、受取保険金651千円、支払利息3,437千円を計上したことなどにより、経常利益は227,232千円(前連結会計年度比9.0%増)となり、売上高経常利益率は4.0%となりました。

(当期純利益)

経常利益227,232千円に加えて、固定資産売却益7,505千円があるものの、資産除去債務の会計基準適用に伴う影響額3,721千円を特別損失として計上したこと、また、法人税、住民税及び事業税116,517千円、法人税等調整額 5,887千円を計上したことなどにより、当期純利益は121,504千円(前連結会計年度比10.4%減)となり、株主資本利益率(ROE)は6.8%、1株当たり当期純利益は59円91銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、283,600千円(前連結会計年度は23,172千円の減少)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益231,836千円に加えて、たな卸資産の減少による資金の増加38,913千円、仕入債務の増加による資金の増加24,922千円、減価償却費23,689千円、のれんの償却費15,956千円があったものの、法人税等の支払97,425千円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、69,386千円(前連結会計年度は30,727千円の増加)となりました。これは、主に事務所用地の土地などの有形固定資産の売却による収入63,639千円、定期預金の払戻による収入41,277千円があったものの、定期預金の預入による支出43,683千円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、143,345千円(前連結会計年度は97,265千円の減少)となりました。これは、短期借入金減少額96,000千円、長期借入金の返済31,120千円、配当金の支払額16,225千円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標は下記のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	49.8	52.8	55.4	57.1
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9	19.2	21.5	18.7
債務償還年数(年)	2.0	3.3		0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.4	17.8		85.1

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 平成22年3月期において、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため算出しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において総額9百万円の設備投資を実施しております。その主なものは、建設工事業と住宅等サービス事業において危険物倉庫、複合機の購入4百万円、ビルメンテナンス事業において社用車、高圧洗浄機の購入5百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社本館 (名古屋市北区)	全社、建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	80,888	187,583 (735.15)	2,226	270,699	16
春日井事業所 (愛知県春日井市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	90,644	152,351 (2,032.00)	2,421	245,420	35
名古屋営業所 (名古屋市北区)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	22,072	29,640 (107.41)	210	51,924	16
三河営業所 (愛知県岡崎市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	32,390	()	2,387	34,778	24
東京営業所 (東京都町田市)	建設工事業	販売設備 管理設備	50,565	88,640 (539.00)	268	139,474	12

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、臨時従業員(パート・アルバイト)は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ビルワーク	本社 (東京都渋谷区)	ビルメンテ ナンス事業	販売設備 管理設備	472	()	1,273	1,745	169
セブンハウス (株)	本社 (愛知県岡崎市)	建設工事業	販売設備 管理設備	4,127	56,106 (374.93)	1,399	61,633	4
ムサン管財(株)	本社 (埼玉県比企郡 小川町)	ビルメンテ ナンス事業	販売設備 管理設備	4,344	()	6,173	10,518	12

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,700,000
計	6,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,030,180	2,030,180	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	2,030,180	2,030,180		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月24日 (注)	30	2,030	46,200	186,072	68,950	145,813

(注) 一般募集

発行株式数 350,000株
発行価格 350円
資本組入額 132円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	9	19	1		325	360	
所有株式数(単元)		141	12	710	1		1,165	2,029	1,180
所有株式数の割合(%)		7.0	0.6	35.0	0.0		57.4	100.00	

(注) 自己株式1,973株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に973株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナカノコーポレーション	名古屋市昭和区長池町四丁目15番地	510	25.12
堀 睦美	名古屋市北区	300	14.77
奥田 清人	愛知県春日井市	150	7.38
NITTOH社員持株会	名古屋市北区平安二丁目10番19号	105	5.17
有限会社ピュアワン・インベストメント	東京都中央区日本橋二丁目6番5号	84	4.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	60	2.95
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	41	2.01
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	30	1.47
中野 英樹	名古屋市昭和区	28	1.37
堀 裕紀	名古屋市東区	22	1.08
計		1,330	65.51

(注) 前事業年度末現在主要株主であった中野良治氏及び中野良子氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社ナカノコーポレーションが新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,028,000	2,028	
単元未満株式	普通株式 1,180		
発行済株式総数	2,030,180		
総株主の議決権		2,028	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,973		1,973	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、長期的に安定した利益還元を継続することを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、第38期(平成23年3月期)におきましては、1株当たり13円の配当を実施し、第38期の配当性向は27.4%となりました。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに営業所開設等の設備資金に充当し、今後の事業の拡大に努めていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月18日 定時株主総会決議	26,366	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	698	532	320	365	440
最低(円)	491	290	211	260	280

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	410	410	409	384	371	347
最低(円)	370	410	376	361	361	280

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中野英樹	昭和38年4月5日生	昭和63年4月 鹿島建設株式会社入社 平成9年9月 当社入社 平成10年6月 当社取締役管理部長就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成15年4月 株式会社ビルワーク代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成19年7月 セブンハウス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成20年10月 日本住宅耐震補強株式会社代表取締役就任(現任) 平成21年10月 ムサシ管財株式会社代表取締役就任(現任)	(注)2	28
常務取締役	大阪事業部長 兼 東海事業部長	工藤登一	昭和26年10月27日生	昭和61年11月 当社入社 平成5年7月 当社豊橋営業所長 平成6年10月 当社三河営業所長 平成12年4月 当社第二事業部長 平成12年10月 当社北陸事業部長 平成15年9月 当社大阪事業部長 平成16年6月 当社取締役大阪事業部長就任(現任) 平成22年4月 当社取締役東海事業部長就任(現任) 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	11
取締役	東京事業部長	藤岡泰典	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 中央信用金庫 (現 東京東信用金庫) 入社 平成5年1月 当社入社 平成7年10月 当社東京営業所長(現任) 平成15年5月 当社東京事業部長 平成22年6月 当社取締役東京事業部長就任(現任)	(注)2	10
取締役	法人営業部長	奥田清人	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 当社入社 昭和58年10月 当社三河営業所長 昭和63年5月 当社取締役総務部長就任 平成8年1月 当社取締役営業部長就任 平成10年4月 当社取締役第一事業部長就任 平成14年3月 当社取締役防虫工事部長就任 平成15年5月 当社取締役法人営業部長就任(現任)	(注)2	150
取締役	総務部長 兼 経理部長	伊藤寿朗	昭和42年3月30日生	平成2年3月 杉浦会計事務所 (現 葵総合税理士法人)入所 平成8年8月 当社入社 平成15年5月 当社経理部長 平成18年6月 当社取締役経理部長就任(現任) 平成22年9月 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)2	7
常勤監査役		亀谷文克	昭和17年4月6日生	昭和41年5月 日本ビクター株式会社入社 平成13年10月 当社入社 平成14年3月 当社第二事業部担当部長 平成17年4月 当社東海事業部副部長 平成17年6月 当社企画開発室担当部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		高橋紀久夫	昭和15年9月20日生	昭和38年3月 田島応用化工株式会社(現 田島ルーフィング株式会社)入社 平成13年10月 当社入社 平成14年3月 当社技術部担当部長 平成18年6月 当社企画開発室担当部長 平成22年6月 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		長谷川 敏也	昭和35年1月5日生	昭和61年3月 昭和61年5月 平成18年8月	公認会計士登録 税理士登録 葵総合税理士法人丸の内事務所 (現 税理士法人アズール)代表社員 就任(現任)	(注)5	
監査役		村瀬 桃子	昭和41年4月2日生	平成23年6月 平成8年4月 平成16年1月 平成23年6月	当社監査役就任(現任) 弁護士登録 齋藤勉弁護士事務所入所 村瀬・矢崎総合法律事務所パート ナー就任(現任)	(注)5	
計							206

- (注) 1 監査役 長谷川敏也及び村瀬桃子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 亀谷文克の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 高橋紀久夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 長谷川敏也及び村瀬桃子の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査役会、内部監査室で実施しております。

取締役会は、取締役5名で構成しており、毎月1回以上の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項を決定しております。

監査役は、4名（うち、社外監査役2名）であります。監査役4名は、毎月1回以上の定例取締役会及び臨時取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監視しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社の規模、組織体制においては、経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しており、経営判断の迅速化、経営の意思決定、監督機能の強化に努めております。

また、内部統制システムの整備の状況は、社内に代表取締役社長直属の内部監査室（専任者1名）を設置しており、社員の日常業務遂行につきましては、社長指示のもとで年間を通じ、各部門の業務監査を実施し、内部統制の強化に努めております。

さらに、リスク管理体制につきましては、取締役会、監査役会、内部監査室が連携し、リスク管理に努めており、必要に応じて、事業運営上の検討事項及び診断等については、弁護士、監査法人、税理士などの専門家と協議し、随時適切なアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社内に代表取締役社長直属の内部監査室（専任者1名）を設置しており、年間を通じて実施されている業務監査の結果や必要に応じて実施される監査役監査の結果について、代表取締役社長や監査法人との間で意見交換を実施し、意思の疎通、連携の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。

取締役会を取締役5名と少人数とすることで、経営の意思決定及び経営判断の迅速化に努めており、意思決定機能が十分に機能していると判断しております。各監査役が、毎月1回以上の定例取締役会及び臨時取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監視しております。当社の規模、組織体制においては、取締役の意思決定機能及び監査役の経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しております。なお、社外監査役は2名であります。社外監査役長谷川敏也氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の見識を有しております。また、社外監査役村瀬桃子氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の見識を有しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	52,596	52,596				5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,629	7,629				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員である者が存在しないため、記載していません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議を経て取締役に対する報酬限度額が決定しており、また、各取締役の報酬については、会社の規模、業績を考慮し、公正かつ公平に決定されるよう努めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 43,350千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	58,000	29,580	営業関係強化目的
(株)愛知銀行	2,000	15,120	取引関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,840	4,331	取引関係強化目的
セブン工業(株)	30,000	3,390	取引関係強化目的
ミサワホームホールディングス(株) (注)	2,100	682	営業関係強化目的
(株)名古屋銀行 (注)	1,000	380	取引関係強化目的

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該目的で保有する銘柄数が10銘柄に満たないため記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	58,000	24,882	営業関係強化目的
(株)愛知銀行	2,000	10,360	取引関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,840	3,394	取引関係強化目的
セブン工業(株)	30,000	3,360	取引関係強化目的
ミサワホームホールディングス(株) (注)	2,100	1,085	営業関係強化目的
(株)名古屋銀行 (注)	1,000	268	取引関係強化目的

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該目的で保有する銘柄数が30銘柄に満たないため記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

a 当社の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員	業務執行社員	中村誠一
	指定有限責任社員	業務執行社員	林 伸文

b 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	3名
会計士補等	4名
その他	3名

定款で定めている取締役の員数及び選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社		1,500		
計	19,000	1,500	19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設、改正の情報及び資料を収集し、適正な連結財務諸表等の作成に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,983	845,030
受取手形及び売掛金	653,076	662,240
たな卸資産	¹ 405,479	¹ 366,565
繰延税金資産	44,531	48,187
その他	47,180	51,845
貸倒引当金	7,360	10,562
流動資産合計	1,775,891	1,963,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 476,772	² 462,743
減価償却累計額	160,829	158,475
建物及び構築物(純額)	315,942	304,268
機械装置及び運搬具	30,490	29,514
減価償却累計額	24,964	23,336
機械装置及び運搬具(純額)	5,526	6,178
土地	² 619,477	² 563,586
その他	65,135	64,904
減価償却累計額	51,656	53,569
その他(純額)	13,478	11,335
有形固定資産合計	954,424	885,368
無形固定資産		
ソフトウェア	3,229	1,887
のれん	72,903	41,039
その他	8,695	8,546
無形固定資産合計	84,827	51,473
投資その他の資産		
投資有価証券	² 60,054	² 50,454
繰延税金資産	65,815	74,516
その他	202,417	190,951
貸倒引当金	9,419	766
投資その他の資産合計	318,867	315,155
固定資産合計	1,358,120	1,251,997
資産合計	3,134,012	3,215,304

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371,560	396,482
短期借入金	² 321,000	² 225,000
1年内返済予定の長期借入金	² 31,120	² 1,440
未払法人税等	42,340	61,356
賞与引当金	73,100	74,670
完成工事補償引当金	15,800	18,500
その他	134,978	170,618
流動負債合計	989,898	948,067
固定負債		
長期借入金	² 1,440	-
退職給付引当金	252,372	259,687
長期未払金	24,840	24,840
その他	126,886	144,692
固定負債合計	405,538	429,219
負債合計	1,395,437	1,377,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	1,391,983	1,497,262
自己株式	623	623
株主資本合計	1,723,245	1,828,524
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	14,228	8,690
その他の包括利益累計額合計	14,228	8,690
少数株主持分	1,101	803
純資産合計	1,738,575	1,838,017
負債純資産合計	3,134,012	3,215,304

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,190,503	5,690,526
売上原価	7 3,651,297	7 4,105,704
売上総利益	1,539,206	1,584,822
販売費及び一般管理費	1 1,345,584	1 1,367,105
営業利益	193,622	217,716
営業外収益		
受取利息	428	269
受取配当金	818	995
受取保険金	2,596	651
受取手数料	4,948	2,979
補助金収入	6,000	1,231
助成金収入	-	2,168
物品売却益	-	1,922
その他	5,067	3,118
営業外収益合計	19,860	13,335
営業外費用		
支払利息	4,453	3,437
たな卸資産廃棄損	49	-
その他	592	381
営業外費用合計	5,095	3,819
経常利益	208,387	227,232
特別利益		
固定資産売却益	3 1,172	3 7,505
前期損益修正益	-	2 1,767
特別利益合計	1,172	9,272
特別損失		
固定資産売却損	-	5 303
固定資産除却損	4 304	4 274
投資有価証券評価損	-	369
投資有価証券売却損	10	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,721
減損損失	6 10,693	-
特別損失合計	11,009	4,668
税金等調整前当期純利益	198,550	231,836
法人税、住民税及び事業税	104,379	116,517
法人税等調整額	39,604	5,887
法人税等合計	64,774	110,629
少数株主損益調整前当期純利益	-	121,206
少数株主損失()	1,906	298
当期純利益	135,682	121,504

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	121,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,538
その他の包括利益合計	-	² 5,538
包括利益	-	¹ 115,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	115,965
少数株主に係る包括利益	-	298

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	186,072	186,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186,072	186,072
資本剰余金		
前期末残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,813	145,813
利益剰余金		
前期末残高	1,272,527	1,391,983
当期変動額		
剰余金の配当	16,225	16,225
当期純利益	135,682	121,504
当期変動額合計	119,456	105,278
当期末残高	1,391,983	1,497,262
自己株式		
前期末残高	623	623
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	623	623
株主資本合計		
前期末残高	1,603,788	1,723,245
当期変動額		
剰余金の配当	16,225	16,225
当期純利益	135,682	121,504
当期変動額合計	119,456	105,278
当期末残高	1,723,245	1,828,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,526	14,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,702	5,538
当期変動額合計	3,702	5,538
当期末残高	14,228	8,690
その他の包括利益累計額		
前期末残高	10,526	14,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,702	5,538
当期変動額合計	3,702	5,538
当期末残高	14,228	8,690

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	3,007	1,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,906	298
当期変動額合計	1,906	298
当期末残高	1,101	803
純資産合計		
前期末残高	1,617,322	1,738,575
当期変動額		
剰余金の配当	16,225	16,225
当期純利益	135,682	121,504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,795	5,836
当期変動額合計	121,252	99,442
当期末残高	1,738,575	1,838,017

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	198,550	231,836
減価償却費	22,219	23,689
減損損失	10,693	-
のれん償却額	13,036	15,956
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,412	5,449
賞与引当金の増減額（は減少）	250	1,570
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	800	2,700
退職給付引当金の増減額（は減少）	24,911	7,315
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	100,000	-
受取利息及び受取配当金	1,247	1,264
前期損益修正損益（は益）	-	1,767
投資有価証券評価損益（は益）	-	369
支払利息	4,453	3,437
固定資産売却損益（は益）	-	7,201
固定資産除却損	304	274
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,721
売上債権の増減額（は増加）	23,323	9,163
たな卸資産の増減額（は増加）	22,645	38,913
仕入債務の増減額（は減少）	57,375	24,922
その他	17,078	53,237
小計	103,609	383,095
利息及び配当金の受取額	1,247	1,264
利息の支払額	4,354	3,334
法人税等の支払額	123,674	97,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,172	283,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41,274	43,683
定期預金の払戻による収入	41,262	41,277
有形固定資産の取得による支出	37,663	8,663
有形固定資産の売却による収入	3,303	63,639
無形固定資産の取得による支出	1,238	80
投資有価証券の売却による収入	3,567	-
子会社株式の取得による支出	58,525	-
保険積立金の積立による支出	3,125	3,551
保険積立金の解約による収入	124,469	1,297
貸付けによる支出	800	500
貸付金の回収による収入	1,566	585
その他	813	19,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,727	69,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,000	96,000
長期借入金の返済による支出	74,040	31,120
配当金の支払額	16,225	16,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,265	143,345
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	89,710	209,640
現金及び現金同等物の期首残高	685,137	595,427
現金及び現金同等物の期末残高	595,427	805,067

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ビルワーク セブンハウス株式会社 日本住宅耐震補強株式会社 ムサシ管財株式会社</p> <p>なお、ムサシ管財株式会社については、平成21年10月6日の株式取得に伴い連結子会社となりましたので、平成21年10月より、新たに連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ビルワーク セブンハウス株式会社 日本住宅耐震補強株式会社 ムサシ管財株式会社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ムサシ管財株式会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 原材料 総平均法 b 未成工事支出金 個別法 c 仕掛品 個別法 d 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 原材料 総平均法 b 未成工事支出金 個別法 c 仕掛品 個別法 d 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) a 建物及び構築物 定額法 b その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 11～47年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。 なお、当連結会計年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。 完成工事補償引当金 完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用84,007千円を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) a 建物及び構築物 同左 b その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 11～47年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用80,780千円を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却しております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は553千円、税金等調整前当期純利益は4,274千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収入「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度1,857千円)、「物品売却益」(前連結会計年度561千円)は、営業外収入の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																														
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">313,427千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">22,724千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,913千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">65,413千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,479千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">84,453千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">243,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,143千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,560千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している投資有価証券が7,650千円あります。</p>	商品	313,427千円	未成工事支出金	22,724千円	仕掛品	3,913千円	原材料及び貯蔵品	65,413千円	計	405,479千円	建物及び構築物	84,453千円	土地	243,690千円	計	328,143千円	短期借入金	290,000千円	1年内返済予定の長期借入金	21,120千円	長期借入金	1,440千円	計	312,560千円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">235,112千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">53,053千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6,302千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">72,097千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,565千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81,923千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">243,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,613千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,440千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している投資有価証券が6,435千円あります。</p>	商品	235,112千円	未成工事支出金	53,053千円	仕掛品	6,302千円	原材料及び貯蔵品	72,097千円	計	366,565千円	建物及び構築物	81,923千円	土地	243,690千円	計	325,613千円	短期借入金	150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,440千円	計	151,440千円
商品	313,427千円																																														
未成工事支出金	22,724千円																																														
仕掛品	3,913千円																																														
原材料及び貯蔵品	65,413千円																																														
計	405,479千円																																														
建物及び構築物	84,453千円																																														
土地	243,690千円																																														
計	328,143千円																																														
短期借入金	290,000千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	21,120千円																																														
長期借入金	1,440千円																																														
計	312,560千円																																														
商品	235,112千円																																														
未成工事支出金	53,053千円																																														
仕掛品	6,302千円																																														
原材料及び貯蔵品	72,097千円																																														
計	366,565千円																																														
建物及び構築物	81,923千円																																														
土地	243,690千円																																														
計	325,613千円																																														
短期借入金	150,000千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,440千円																																														
計	151,440千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">586,410千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,269千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,004千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	586,410千円	賞与引当金繰入額	62,700千円	退職給付費用	25,269千円	貸倒引当金繰入額	7,004千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">576,854千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,775千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,767千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,342千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	576,854千円	賞与引当金繰入額	65,775千円	退職給付費用	27,767千円	貸倒引当金繰入額	2,342千円
給料及び手当	586,410千円																
賞与引当金繰入額	62,700千円																
退職給付費用	25,269千円																
貸倒引当金繰入額	7,004千円																
給料及び手当	576,854千円																
賞与引当金繰入額	65,775千円																
退職給付費用	27,767千円																
貸倒引当金繰入額	2,342千円																
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,172千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,172千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,172千円	計	1,172千円	<p>2 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度ののれん修正額</td> <td style="text-align: right;">1,767千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,767千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,505千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,505千円</td> </tr> </table>	過年度ののれん修正額	1,767千円	計	1,767千円	土地	7,505千円	計	7,505千円				
車両運搬具	1,172千円																
計	1,172千円																
過年度ののれん修正額	1,767千円																
計	1,767千円																
土地	7,505千円																
計	7,505千円																
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	80千円	工具、器具及び備品	224千円	計	304千円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> </table>	構築物	46千円	車両運搬具	131千円	工具、器具及び備品	97千円	計	274千円		
車両運搬具	80千円																
工具、器具及び備品	224千円																
計	304千円																
構築物	46千円																
車両運搬具	131千円																
工具、器具及び備品	97千円																
計	274千円																
<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>三河営業所(愛知県刈谷市) 豊橋営業所(愛知県豊橋市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づく事業拠点単位でグルーピングしております。</p> <p>従来、事務所として利用していた建物及び構築物は、新たに事務所を設置したことに伴い、遊休資産となり、除却が見込まれているため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,693千円)として特別損失に計上しました。</p>	用途	種類	場所	事務所	建物及び構築物	三河営業所(愛知県刈谷市) 豊橋営業所(愛知県豊橋市)	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">施設利用権</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> </table>	施設利用権	123千円	車両運搬具	179千円	計	303千円				
用途	種類	場所															
事務所	建物及び構築物	三河営業所(愛知県刈谷市) 豊橋営業所(愛知県豊橋市)															
施設利用権	123千円																
車両運搬具	179千円																
計	303千円																
<p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,477千円</td> </tr> </table>	売上原価	9,477千円	<p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,087千円</td> </tr> </table>	売上原価	7,087千円												
売上原価	9,477千円																
売上原価	7,087千円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	139,384千円
少数株主に係る包括利益	1,906千円
計	137,478千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,702千円
計	3,702千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180			2,030,180

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,973			1,973

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	16,225	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,225	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180			2,030,180

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,973			1,973

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	16,225	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,366	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 632,983千円 預入期間3か月超の定期預金 37,556千円 現金及び現金同等物 595,427千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 845,030千円 預入期間3か月超の定期預金 39,962千円 現金及び現金同等物 805,067千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにムサシ管財株式会社を連 結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳 並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)と の関係は次のとおりであります。 流動資産 165,407千円 固定資産 152,111千円 のれん 64,551千円 流動負債 214,923千円 固定負債 24,646千円 株式の取得価額 142,500千円 現金及び現金同等物 83,974千円 差引：株式取得のための支出 58,525千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,977</td> <td style="text-align: right;">10,209</td> <td style="text-align: right;">3,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,977</td> <td style="text-align: right;">10,209</td> <td style="text-align: right;">3,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,767千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	車両運搬具	13,977	10,209	3,767	合計	13,977	10,209	3,767	1年以内		2,235千円	1年超		1,532千円	合計		3,767千円	支払リース料		4,765千円	減価償却費相当額		4,765千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,729</td> <td style="text-align: right;">5,197</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,729</td> <td style="text-align: right;">5,197</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,235千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	車両運搬具	6,729	5,197	1,532	合計	6,729	5,197	1,532	1年以内		1,003千円	1年超		528千円	合計		1,532千円	支払リース料		2,235千円	減価償却費相当額		2,235千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
	(千円)	(千円)	(千円)																																																												
車両運搬具	13,977	10,209	3,767																																																												
合計	13,977	10,209	3,767																																																												
1年以内		2,235千円																																																													
1年超		1,532千円																																																													
合計		3,767千円																																																													
支払リース料		4,765千円																																																													
減価償却費相当額		4,765千円																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
	(千円)	(千円)	(千円)																																																												
車両運搬具	6,729	5,197	1,532																																																												
合計	6,729	5,197	1,532																																																												
1年以内		1,003千円																																																													
1年超		528千円																																																													
合計		1,532千円																																																													
支払リース料		2,235千円																																																													
減価償却費相当額		2,235千円																																																													
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">22,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,223千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		22,967千円	1年超		29,256千円	合計		52,223千円	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">21,980千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,505千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		21,980千円	1年超		30,524千円	合計		52,505千円																																												
1年以内		22,967千円																																																													
1年超		29,256千円																																																													
合計		52,223千円																																																													
1年以内		21,980千円																																																													
1年超		30,524千円																																																													
合計		52,505千円																																																													

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度経営計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、固定性預金や金融商品などでは運用せず、流動性預金で運用しております。また、金融商品にかかるリスクを回避するため、原則として、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先企業や個人顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に事業所用地の土地購入、社屋建設などの設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために主に短期間周期での運転資金の調達を実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先である取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を定期的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰りを検討するとともに、手許流動性を維持するために預金口座を一元化するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	632,983	632,983	
(2) 受取手形及び売掛金	653,076	653,076	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	60,054	60,054	
資産計	1,346,114	1,346,114	
(1) 支払手形及び買掛金	371,560	371,560	
(2) 短期借入金	321,000	321,000	
(3) 長期借入金及び1年内返済 予定の長期借入金	32,560	32,585	25
(4) 未払法人税等	42,340	42,340	
(5) 長期未払金	24,840	19,576	5,263
負債計	792,300	787,062	5,237

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、すべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらの時価については、すべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価については、それぞれの債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	632,983			
受取手形及び売掛金	653,076			
合計	1,286,060			

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	31,120	1,440				
合計	31,120	1,440				

・当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度経営計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、固定性預金や金融商品などでは運用せず、流動性預金で運用しております。また、金融商品にかかるリスクを回避するため、原則として、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先企業や個人顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業所用地の土地購入、社屋建設などの設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために主に短期間周期での運転資金の調達を実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先である取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を定期的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰りを検討するとともに、手許流動性を維持するために預金口座を一元化するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	845,030	845,030	
(2) 受取手形及び売掛金	662,240	662,240	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	50,454	50,454	
資産計	1,557,725	1,557,725	
(1) 支払手形及び買掛金	396,482	396,482	
(2) 短期借入金	225,000	225,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,440	1,440	
(4) 未払法人税等	61,356	61,356	
(5) 長期未払金	24,840	20,333	4,506
負債計	709,118	704,611	4,506

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、すべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等

これらの時価については、すべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価については、それぞれの債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	845,030			
受取手形及び売掛金	662,240			
合計	1,507,270			

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,440					
合計	1,440					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	56,284	28,451	27,832
	債券 その他			
	小計	56,284	28,451	27,832
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,770	4,237	467
	債券 その他			
	小計	3,770	4,237	467
合計		60,054	32,688	27,365

(注) 有価証券の減損処理に当たっては、連結会計年度末の時価の下落率が50%以上の株式は全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式は、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の財務内容の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,567		10
合計	3,567		10

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	36,466	18,063	18,402
	債券 その他			
	小計	36,466	18,063	18,402
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,988	17,907	3,919
	債券 その他			
	小計	13,988	17,907	3,919
合計		50,454	35,970	14,483

2. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について369千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理に当たっては、連結会計年度末の時価の下落率が50%以上の株式は全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式は、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の財務内容の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、当社は、第16期(昭和63年9月)から、退職一時金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">306,648千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">138,283千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">252,372千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">84,007千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	306,648千円	年金資産	138,283千円	退職給付引当金	252,372千円	前払年金費用	84,007千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">315,261千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">136,354千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">259,687千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">80,780千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	315,261千円	年金資産	136,354千円	退職給付引当金	259,687千円	前払年金費用	80,780千円
退職給付債務	306,648千円																
年金資産	138,283千円																
退職給付引当金	252,372千円																
前払年金費用	84,007千円																
退職給付債務	315,261千円																
年金資産	136,354千円																
退職給付引当金	259,687千円																
前払年金費用	80,780千円																
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,420千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p>	退職給付費用	41,420千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,152千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p>	退職給付費用	45,152千円												
退職給付費用	41,420千円																
退職給付費用	45,152千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,086千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,721千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,448千円</td></tr> <tr><td>完成工事補修引当金</td><td style="text-align: right;">6,320千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,557千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,936千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">6,902千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,880千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,357千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,383千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">213,592千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">155,787千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">33,602千円</td></tr> <tr><td>保険評価差額</td><td style="text-align: right;">2,382千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">46,126千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">109,660千円</td></tr> </table> <p>(注) 平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,531千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65,815千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">686千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,086千円	未払事業税	4,721千円	賞与引当金	29,448千円	完成工事補修引当金	6,320千円	退職給付引当金	103,557千円	役員退職慰労引当金	9,936千円	ゴルフ会員権	6,902千円	減損損失	29,880千円	たな卸資産評価損	4,357千円	その他	16,383千円	繰延税金資産小計	213,592千円	評価性引当額	57,804千円	繰延税金資産合計	155,787千円	前払年金費用	33,602千円	保険評価差額	2,382千円	その他有価証券評価差額金	10,142千円	繰延税金負債合計	46,126千円	繰延税金資産の純額	109,660千円	流動資産 - 繰延税金資産	44,531千円	固定資産 - 繰延税金資産	65,815千円	固定負債 - その他	686千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,434千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,331千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,068千円</td></tr> <tr><td>完成工事補修引当金</td><td style="text-align: right;">7,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">107,562千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,936千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">6,902千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,294千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,901千円</td></tr> <tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,501千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">219,143千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">160,503千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">32,312千円</td></tr> <tr><td>保険評価差額</td><td style="text-align: right;">2,382千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,449千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">41,263千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">119,239千円</td></tr> </table> <p>(注) 平成23年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,187千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">74,516千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">3,464千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,434千円	未払事業税	6,331千円	賞与引当金	30,068千円	完成工事補修引当金	7,400千円	退職給付引当金	107,562千円	役員退職慰労引当金	9,936千円	ゴルフ会員権	6,902千円	減損損失	14,294千円	たな卸資産評価損	3,901千円	税法上の繰越欠損金	20,501千円	その他	10,810千円	繰延税金資産小計	219,143千円	評価性引当額	58,640千円	繰延税金資産合計	160,503千円	前払年金費用	32,312千円	保険評価差額	2,382千円	その他有価証券評価差額金	6,449千円	その他	118千円	繰延税金負債合計	41,263千円	繰延税金資産の純額	119,239千円	流動資産 - 繰延税金資産	48,187千円	固定資産 - 繰延税金資産	74,516千円	固定負債 - その他	3,464千円
貸倒引当金	2,086千円																																																																																								
未払事業税	4,721千円																																																																																								
賞与引当金	29,448千円																																																																																								
完成工事補修引当金	6,320千円																																																																																								
退職給付引当金	103,557千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	9,936千円																																																																																								
ゴルフ会員権	6,902千円																																																																																								
減損損失	29,880千円																																																																																								
たな卸資産評価損	4,357千円																																																																																								
その他	16,383千円																																																																																								
繰延税金資産小計	213,592千円																																																																																								
評価性引当額	57,804千円																																																																																								
繰延税金資産合計	155,787千円																																																																																								
前払年金費用	33,602千円																																																																																								
保険評価差額	2,382千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	10,142千円																																																																																								
繰延税金負債合計	46,126千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	109,660千円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	44,531千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	65,815千円																																																																																								
固定負債 - その他	686千円																																																																																								
貸倒引当金	1,434千円																																																																																								
未払事業税	6,331千円																																																																																								
賞与引当金	30,068千円																																																																																								
完成工事補修引当金	7,400千円																																																																																								
退職給付引当金	107,562千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	9,936千円																																																																																								
ゴルフ会員権	6,902千円																																																																																								
減損損失	14,294千円																																																																																								
たな卸資産評価損	3,901千円																																																																																								
税法上の繰越欠損金	20,501千円																																																																																								
その他	10,810千円																																																																																								
繰延税金資産小計	219,143千円																																																																																								
評価性引当額	58,640千円																																																																																								
繰延税金資産合計	160,503千円																																																																																								
前払年金費用	32,312千円																																																																																								
保険評価差額	2,382千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,449千円																																																																																								
その他	118千円																																																																																								
繰延税金負債合計	41,263千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	119,239千円																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	48,187千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	74,516千円																																																																																								
固定負債 - その他	3,464千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">15.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		のれん償却額	2.6%	評価性引当額の増減額	15.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	2.3%	連結子会社の税率差異	1.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		のれん償却額	2.4%	評価性引当額の増減額	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	1.9%	連結子会社の税率差異	1.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
のれん償却額	2.6%																																																																																								
評価性引当額の増減額	15.5%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																								
住民税均等割	2.3%																																																																																								
連結子会社の税率差異	1.5%																																																																																								
その他	0.4%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%																																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
のれん償却額	2.4%																																																																																								
評価性引当額の増減額	0.3%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																								
住民税均等割	1.9%																																																																																								
連結子会社の税率差異	1.5%																																																																																								
その他	0.5%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																																																								

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設工事業 事業 (千円)	住宅等サービス 事業 (千円)	ビルメンテナ ンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,873,761	892,795	1,423,946	5,190,503		5,190,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	500	2,313	1,694	4,508	(4,508)	
計	2,874,261	895,107	1,425,641	5,195,012	(4,508)	5,190,503
営業費用	2,846,175	782,715	1,219,250	4,848,140	148,741	4,996,881
営業利益	28,086	112,393	206,391	346,872	(153,249)	193,622
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	1,876,757	511,904	599,353	2,988,015	145,996	3,134,012
減価償却費	12,386	5,093	2,984	20,464	1,754	22,219
減損損失	2,705	7,988		10,693		10,693
資本的支出	18,533	18,428	2,361	39,323		39,323

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設工事業

ガス関連各種住宅設備工事(主に温水床暖房工事)

太陽光発電設備設置工事

その他一般住宅設備工事(空調及び各種冷暖房工事)

給排水(上下水道配管)工事

戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理

各種建築及びリフォーム工事

住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、企画、コンサルティング等

F R P防水・シート防水、改修防水及びその他各種防水工事

(2) 住宅等サービス事業

シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業

(3) ビルメンテナンス事業

ビルの窓、外壁のクリーニングサービス

マンション、公共施設などの清掃管理サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用(187,604千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は145,996千円であり、その主なものは、当社の余資産運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減損損失は、遊休資産となった事務所用地及び建物に係るものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電システム設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事、住宅耐震補強システムの販売、耐震診断などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,873,761	892,795	1,423,946	5,190,503		5,190,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500	2,313	1,694	4,508	4,508	
計	2,874,261	895,107	1,425,641	5,195,012	4,508	5,190,503
セグメント利益	28,086	112,393	206,391	346,872	153,249	193,622
セグメント資産	1,876,757	511,904	599,353	2,988,015	145,996	3,134,012
その他の項目						
減価償却費	12,386	5,093	2,984	20,464	1,754	22,219
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	18,533	18,428	2,361	39,323		39,323

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,237,369	901,342	1,551,815	5,690,526		5,690,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	393	1,381	1,936	3,710	3,710	
計	3,237,762	902,724	1,553,751	5,694,237	3,710	5,690,526
セグメント利益	76,565	128,788	177,315	382,669	164,953	217,716
セグメント資産	1,953,536	501,887	622,493	3,077,918	137,386	3,215,304
その他の項目						
減価償却費	12,967	4,673	4,447	22,088	1,601	23,689
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	2,756	1,391	5,525	9,672		9,672

(注)1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4,508	3,710

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	34,354	39,179
全社費用()	187,604	204,133
合計	153,249	164,953

() 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産()	145,996	137,386

() 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地及び本社建物等であります。

(注)2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
当期償却額	6,580		9,375	15,956		15,956
当期末残高	8,226		32,813	41,039		41,039

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊藤 寿朗	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.3	-	住宅建築の請負	35,670		-

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	856.66円	1株当たり純資産額	905.83円
1株当たり当期純利益金額	66.90円	1株当たり当期純利益金額	59.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,738,575	1,838,017
普通株式に係る純資産額(千円)	1,737,473	1,837,214
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,101	803
普通株式の発行済株式数(株)	2,030,180	2,030,180
普通株式の自己株式数(株)	1,973	1,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,028,207	2,028,207

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	135,682	121,504
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,682	121,504
普通株式の期中平均株式数(株)	2,028,207	2,028,207

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	321,000	225,000	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	31,120	1,440	1.30	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,440			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	353,560	226,440		

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,398,664	1,282,502	1,703,505	1,305,854
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	52,653	43,927	133,350	1,904
四半期純利益金額 (千円)	21,104	25,603	79,341	4,543
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.41	12.62	39.12	2.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,339	383,598
受取手形	21,888	25,722
完成工事未収入金	368,139	381,657
営業未収入金	74,032	89,052
未成工事支出金	20,583	36,650
仕掛品	1,358	2,350
原材料及び貯蔵品	55,554	62,000
前払費用	5,230	5,226
繰延税金資産	34,346	38,534
関係会社短期貸付金	110,000	110,000
未収入金	35,742	43,757
その他	395	893
貸倒引当金	6,388	9,870
流動資産合計	941,222	1,169,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	413,753	399,685
減価償却累計額	118,813	113,735
建物(純額)	294,939	285,950
構築物	24,263	23,575
減価償却累計額	8,789	10,016
構築物(純額)	15,473	13,559
機械及び装置	1,947	1,947
減価償却累計額	1,840	1,868
機械及び装置(純額)	107	78
車両運搬具	1,380	1,380
減価償却累計額	1,215	1,287
車両運搬具(純額)	164	92
工具、器具及び備品	45,793	45,539
減価償却累計額	34,847	36,982
工具、器具及び備品(純額)	10,945	8,556
土地	570,357	514,466
有形固定資産合計	891,988	822,704
無形固定資産		
商標権	446	390
ソフトウェア	1,509	889
電話加入権	4,569	4,496
その他	612	519
無形固定資産合計	7,137	6,295

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 53,484	1 43,350
関係会社株式	716,432	716,432
出資金	250	250
破産更生債権等	8,717	560
長期前払費用	593	322
繰延税金資産	11,028	10,621
差入保証金	63,421	62,550
前払年金費用	84,007	80,780
会員権	1,230	1,230
その他	12	12
貸倒引当金	8,837	680
投資その他の資産合計	930,339	915,430
固定資産合計	1,829,465	1,744,430
資産合計	2,770,688	2,914,002
負債の部		
流動負債		
支払手形	59,364	82,274
工事未払金	233,772	252,877
営業未払金	22,005	29,368
関係会社短期借入金	200,000	300,000
短期借入金	1 250,000	1 160,000
1年内返済予定の長期借入金	1 21,040	-
未払金	28,459	28,393
未払費用	34,828	32,857
未払消費税等	7,622	13,487
未払法人税等	2,648	8,901
未成工事受入金	-	2,928
預り金	2,427	2,168
賞与引当金	57,500	59,900
完成工事補償引当金	15,800	18,500
その他	420	238
流動負債合計	935,889	991,896
固定負債		
退職給付引当金	120,327	120,078
長期未払金	24,840	24,840
長期預り保証金	128,998	142,313
固定負債合計	274,165	287,231
負債合計	1,210,054	1,279,127

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金	145,813	145,813
資本剰余金合計	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	151,704	231,804
利益剰余金合計	1,215,404	1,295,504
自己株式	623	623
株主資本合計	1,546,666	1,626,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,967	8,108
評価・換算差額等合計	13,967	8,108
純資産合計	1,560,633	1,634,874
負債純資産合計	2,770,688	2,914,002

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	2,663,828	2,821,262
サービス売上高	895,109	902,724
売上高合計	3,558,937	3,723,986
売上原価		
完成工事原価	2,073,302	2,205,949
サービス売上原価	407,130	402,896
売上原価合計	2,480,432	2,608,846
売上総利益		
完成工事総利益	590,526	615,312
その他の売上総利益	487,978	499,827
売上総利益合計	1,078,504	1,115,140
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,937	1,541
広告宣伝費	48,924	57,431
貸倒引当金繰入額	6,356	2,110
役員報酬	55,680	60,225
給料及び手当	475,652	448,554
賞与	60,643	51,959
賞与引当金繰入額	46,586	48,103
退職給付費用	20,294	23,752
法定福利費	88,916	93,490
福利厚生費	6,650	7,411
交際費	7,571	6,892
旅費及び交通費	40,305	39,870
車両費	23,734	25,298
通信費	17,632	17,719
水道光熱費	7,677	7,264
消耗品費	13,781	12,362
租税公課	7,436	8,608
事業税	3,888	3,816
減価償却費	13,429	13,859
保険料	3,842	6,162
賃借料	63,280	64,802
その他	68,967	80,634
販売費及び一般管理費合計	1,083,190	1,081,874
営業利益又は営業損失()	4,685	33,265

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,174	1,173
受取配当金	¹ 50,707	¹ 50,737
経営指導料	¹ 20,640	¹ 20,640
受取賃貸料	¹ 9,696	¹ 9,596
その他	5,582	8,491
営業外収益合計	87,801	90,637
営業外費用		
支払利息	¹ 6,481	¹ 5,844
たな卸資産廃棄損	49	-
その他	330	151
営業外費用合計	6,860	5,995
経常利益	76,254	117,906
特別利益		
固定資産売却益	-	² 5,790
特別利益合計	-	5,790
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 160
固定資産除却損	⁴ 224	⁴ 1,078
投資有価証券評価損	-	369
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,144
減損損失	⁵ 10,693	-
特別損失合計	10,918	3,752
税引前当期純利益	65,336	119,944
法人税、住民税及び事業税	22,459	23,493
法人税等調整額	9,229	125
法人税等合計	13,230	23,618
当期純利益	52,106	96,325

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	438,225	21.1	557,991	25.1
労務費		84,412	4.1	91,096	4.1
外注費		1,490,237	71.8	1,504,510	67.7
経費		61,780	3.0	68,417	3.1
当期総工事原価		2,074,655	100.0	2,222,016	100.0
期首未成工事支出金		19,229		20,583	
合計		2,093,885		2,242,599	
期末未成工事支出金		20,583		36,650	
当期完成工事原価		2,073,302		2,205,949	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	7,189	8,558
消耗品費	14,977	14,841
減価償却費	3,006	3,044

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【サービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	89,883	22.0	96,541	23.9
労務費		70,752	17.4	57,839	14.3
外注費		229,470	56.2	229,393	56.8
経費		17,956	4.4	20,113	5.0
当期総サービス原価		408,062	100.0	403,888	100.0
期首仕掛品たな卸高		426		1,358	
合計		408,488		405,246	
期末仕掛品たな卸高		1,358		2,350	
当期サービス原価		407,130		402,896	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	2,375	2,220
消耗品費	3,919	5,603
減価償却費	731	604

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	186,072	186,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,813	145,813
資本剰余金合計		
前期末残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,700	13,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	115,823	151,704
当期変動額		
剰余金の配当	16,225	16,225
当期純利益	52,106	96,325
当期変動額合計	35,880	80,099
当期末残高	151,704	231,804
利益剰余金合計		
前期末残高	1,179,523	1,215,404
当期変動額		
剰余金の配当	16,225	16,225
当期純利益	52,106	96,325
当期変動額合計	35,880	80,099
当期末残高	1,215,404	1,295,504

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	623	623
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	623	623
株主資本合計		
前期末残高	1,510,785	1,546,666
当期変動額		
剰余金の配当	16,225	16,225
当期純利益	52,106	96,325
当期変動額合計	35,880	80,099
当期末残高	1,546,666	1,626,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,526	13,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,441	5,858
当期変動額合計	3,441	5,858
当期末残高	13,967	8,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,526	13,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,441	5,858
当期変動額合計	3,441	5,858
当期末残高	13,967	8,108
純資産合計		
前期末残高	1,521,311	1,560,633
当期変動額		
剰余金の配当	16,225	16,225
当期純利益	52,106	96,325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,441	5,858
当期変動額合計	39,321	74,241
当期末残高	1,560,633	1,634,874

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 原材料 総平均法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 原材料 総平均法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11～47年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11～47年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。 なお、当事業年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当期の完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用として84,007千円を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用として80,780千円を計上しております。</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は492千円、税引前当期純利益は2,636千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																														
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">80,155千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">187,583千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">267,739千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">261,040千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している投資有価証券が7,650千円あります。</p> <p>2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">セブンハウス株式会社</td> <td style="text-align: right;">95,520千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">95,520千円</td> </tr> </table>	建物	80,155千円	土地	187,583千円	計	267,739千円	短期借入金	250,000千円	1年内返済予定の長期借入金	11,040千円	計	261,040千円	セブンハウス株式会社	95,520千円	計	95,520千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">78,021千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">187,583千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">265,605千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証等として担保に供している投資有価証券が6,435千円あります。</p> <p>2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">セブンハウス株式会社</td> <td style="text-align: right;">41,440千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">41,440千円</td> </tr> </table>	建物	78,021千円	土地	187,583千円	計	265,605千円	短期借入金	110,000千円	計	110,000千円	セブンハウス株式会社	41,440千円	計	41,440千円
建物	80,155千円																														
土地	187,583千円																														
計	267,739千円																														
短期借入金	250,000千円																														
1年内返済予定の長期借入金	11,040千円																														
計	261,040千円																														
セブンハウス株式会社	95,520千円																														
計	95,520千円																														
建物	78,021千円																														
土地	187,583千円																														
計	265,605千円																														
短期借入金	110,000千円																														
計	110,000千円																														
セブンハウス株式会社	41,440千円																														
計	41,440千円																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,977</td> <td style="text-align: right;">10,209</td> <td style="text-align: right;">3,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,977</td> <td style="text-align: right;">10,209</td> <td style="text-align: right;">3,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,235千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,767千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,765千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,765千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	車両運搬具	13,977	10,209	3,767	合計	13,977	10,209	3,767	1年以内		2,235千円		1年超		1,532千円		合計		3,767千円		支払リース料		4,765千円		減価償却費相当額		4,765千円		<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,729</td> <td style="text-align: right;">5,197</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,729</td> <td style="text-align: right;">5,197</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,003千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">528千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,235千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,235千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	車両運搬具	6,729	5,197	1,532	合計	6,729	5,197	1,532	1年以内		1,003千円		1年超		528千円		合計		1,532千円		支払リース料		2,235千円		減価償却費相当額		2,235千円	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																						
車両運搬具	13,977	10,209	3,767																																																																						
合計	13,977	10,209	3,767																																																																						
1年以内		2,235千円																																																																							
1年超		1,532千円																																																																							
合計		3,767千円																																																																							
支払リース料		4,765千円																																																																							
減価償却費相当額		4,765千円																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																						
車両運搬具	6,729	5,197	1,532																																																																						
合計	6,729	5,197	1,532																																																																						
1年以内		1,003千円																																																																							
1年超		528千円																																																																							
合計		1,532千円																																																																							
支払リース料		2,235千円																																																																							
減価償却費相当額		2,235千円																																																																							
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">22,967千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,256千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,223千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		22,967千円		1年超		29,256千円		合計		52,223千円		<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">21,980千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,524千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,505千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		21,980千円		1年超		30,524千円		合計		52,505千円																																																	
1年以内		22,967千円																																																																							
1年超		29,256千円																																																																							
合計		52,223千円																																																																							
1年以内		21,980千円																																																																							
1年超		30,524千円																																																																							
合計		52,505千円																																																																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式716,432千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式716,432千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 2,953千円	貸倒引当金 2,715千円
賞与引当金 23,000千円	賞与引当金 23,960千円
完成工事補償引当金 6,320千円	完成工事補償引当金 7,400千円
退職給付引当金 48,130千円	退職給付引当金 48,031千円
役員退職慰労引当金 9,936千円	役員退職慰労引当金 9,936千円
ゴルフ会員権 6,902千円	ゴルフ会員権 6,902千円
減損損失 29,880千円	減損損失 14,294千円
たな卸資産評価損 4,357千円	たな卸資産評価損 3,901千円
その他 4,081千円	その他 6,058千円
繰延税金資産小計 135,561千円	繰延税金資産小計 123,199千円
評価性引当額 47,272千円	評価性引当額 36,326千円
繰延税金資産合計 88,289千円	繰延税金資産合計 86,873千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 33,603千円	前払年金費用 32,312千円
その他有価証券評価差額金 9,311千円	その他有価証券評価差額金 5,405千円
繰延税金負債合計 42,914千円	繰延税金負債合計 37,718千円
繰延税金資産の純額 45,374千円	繰延税金資産の純額 49,155千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 29.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 16.7%
住民税均等割等 6.1%	住民税均等割等 3.0%
評価性引当額の増減額 0.7%	評価性引当額の増減額 9.0%
過年度税金 1.0%	その他 0.3%
その他 0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.3%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	769.46円	1株当たり純資産額	806.07円
1株当たり当期純利益金額	25.69円	1株当たり当期純利益金額	47.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,560,633	1,634,874
普通株式に係る純資産額(千円)	1,560,633	1,634,874
普通株式の発行済株式数(株)	2,030,180	2,030,180
普通株式の自己株式数(株)	1,973	1,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,028,207	2,028,207

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	52,106	96,325
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,106	96,325
普通株式の期中平均株式数(株)	2,028,207	2,028,207

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	東邦瓦斯株式会社	58,000	24,882
		株式会社愛知銀行	2,000	10,360
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,840	3,394
		セブン工業株式会社	30,000	3,360
		ミサワホームホールディングス株式会社	2,100	1,085
		株式会社名古屋銀行	1,000	268
		計	101,940	43,350

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	413,753	2,233	16,300	399,685	113,735	11,222	285,950
構築物	24,263		687	23,575	10,016	1,914	13,559
機械及び装置	1,947			1,947	1,868	28	78
車両運搬具	1,380			1,380	1,287	72	92
工具、器具及び備品	45,793	1,197	1,450	45,539	36,982	3,546	8,556
土地	570,357	231	56,122	514,466			514,466
有形固定資産計	1,057,494	3,661	74,561	986,595	163,890	16,783	822,704
無形固定資産							
商標権				560	169	56	390
ソフトウェア				3,099	2,210	619	889
電話加入権				4,496			4,496
その他				736	216	49	519
無形固定資産計				8,893	2,597	725	6,295
長期前払費用				620	298	271	322
繰延資産							

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	三河	事務所、倉庫	12,880千円
土地	三河	社用地	18,372千円
	豊橋	社用地	37,750千円

2 無形固定資産及び長期前払費用の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,225	10,551	7,123	8,102	10,551
賞与引当金	57,500	59,900	57,500		59,900
完成工事補償引当金	15,800	11,024	8,324		18,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、入金による戻入額1,032千円及び洗替による戻入額7,069千円でありま
す。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,080
預金	
当座預金	174,957
普通預金	146,767
定期預金	60,792
計	382,518
合計	383,598

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社鳥居工務店	5,081
田島応用化工株式会社	4,392
イワクラゴールデンホーム株式会社	3,385
株式会社大邦建設	2,882
株式会社創建地所	2,104
その他	7,876
合計	25,722

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	6,353
平成23年5月満期	6,116
平成23年6月満期	6,090
平成23年7月満期	5,617
平成23年8月満期	1,544
合計	25,722

完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井ホーム株式会社	53,632
愛知県経済農業協同組合連合会	43,411
三井ホームリモデリング株式会社	30,154
エス・パイ・エル株式会社	16,314
トヨタホーム愛知株式会社	15,177
その他	222,966
合計	381,657

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
368,139	2,962,325	2,948,806	381,657	88.5	46.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知県経済農業協同組合連合会	16,836
株式会社レオパレス21	10,631
三井ホーム株式会社	8,100
住友林業ホームテック株式会社	7,534
パナホーム株式会社	7,244
その他	38,705
合計	89,052

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
74,032	947,860	932,840	89,052	91.3	31.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
20,583	2,222,016	2,205,949	36,650

(注) 期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	9,173千円
労務費	1,618千円
外注費	24,793千円
経費	1,064千円
計	36,650千円

仕掛品

品目	金額(千円)
防虫駆除・防湿サービス	2,350
合計	2,350

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
防水工事材料	28,827
防虫駆除・防湿サービス、ハウスクリーニング材料	7,582
設備工事材料	17,870
建築工事材料	337
現場消耗品	7,381
合計	62,000

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社ビルワーク	605,892
(子会社株式) セブンハウス株式会社	105,040
(子会社株式) 日本住宅耐震補強株式会社	5,500
合計	716,432

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田島ルーフィング株式会社	29,311
ユアサ商事株式会社	8,602
中央化研株式会社	7,316
護人建設株式会社	6,244
三宅建設株式会社	4,359
その他	26,440
合計	82,274

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	36,732
平成23年5月満期	45,542
合計	82,274

工事未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東邦瓦斯株式会社	45,597
東京瓦斯株式会社	14,119
田島ルーフィング株式会社	12,250
有限会社クラウド	7,204
シャープアメニティシステム株式会社	5,798
その他	167,906
合計	252,877

営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
村瀬勝明	2,711
シントー化成株式会社	2,178
有限会社シーテック	2,163
服部憲幸	1,850
バイエルクロップサイエンス株式会社	1,630
その他	18,834
合計	29,368

関係会社短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ビルワーク	275,000
ムサン管財株式会社	25,000
合計	300,000

短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	60,000
株式会社愛知銀行	50,000
株式会社大垣共立銀行	50,000
合計	160,000

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	1,000株以上所有する株主に対し、全国共通お米ギフト券(5kg分)と粗品を進呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月21日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月21日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日東海財務局長に提出。

第38期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日東海財務局長に提出。

第38期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月21日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月16日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月19日

株式会社 ニッソー
(商号 株式会社 N I T T O H)
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 誠 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 林 伸 文

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッター（商号 株式会社NITTOH）の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニッター（商号 株式会社NITTOH）が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月18日

株式会社 ニッソー
(商号 株式会社 N I T T O H)
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 誠 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 林 伸 文

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッター（商号 株式会社NITTOH）の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニッター（商号 株式会社NITTOH）が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月19日

株式会社 ニットー
(商号 株式会社 N I T T O H)
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 誠 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 林 伸 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニットー（商号 株式会社N I T T O H）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニットー（商号 株式会社N I T T O H）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月18日

株式会社 ニットー
(商号 株式会社 NITTOH)
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 村 誠 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 林 伸 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニットー（商号 株式会社NITTOH）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニットー（商号 株式会社NITTOH）の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。